

3 調査研究

(1) プログラミング教育調査研究

1 事業目的

新学習指導要領により、2020年度から小学校で必修化されるプログラミング教育の円滑な導入を図る。

2 平成30年度実施内容

- (1) 伊丹市立桜台小学校をモデル校として指定する。1年生から6年生の全学年においてプログラミング教育を実施・検証する。
- (2) モデル校における具体的な実践事例をまとめ、公開授業や研修会を実施するなど、実践の成果と課題を明らかにし、市内の小学校へ情報を発信する。
- (3) 先進校への視察及び、大学の教授によるプログラミング教育についての研修を行うことで、プログラミング教育に対する研究を進める。

3 成果と課題・改善策

(1) 成果

- ・ 全学年でプログラミング教育を実施することにより、各学年の発達に応じた学習内容について検証することができた。
- ・ 外部の協力を得て、教員が実際の授業を見ることで、プログラミング教育の授業の進め方を検証することができた。
- ・ 実際にプログラミング教育の授業を実施することで、プログラミング教育に対する教員の意識を向上することができた。

(2) 課題・改善策

- ・ 桜台小学校の指導案の周知・活用
- ・ 教科活用に関する教育課程内でのプログラミング教育については、カリキュラムモデルの作成等、研究を進めていく必要がある。
- ・ 児童生徒用PC、無線LANの整備等、ICT環境が充分でないため、プログラミング教育が滞りなく実施できるようICT環境も並行して進めていく必要がある。

(2) 教員の資質向上に係る研修体系調査研究

1 事業目的

「未来を担う人が育つまち」の実現をめざし、次代を担う子どもたちの学びを支える教職員の資質向上を図るため、管理職や教員の資質向上に向けた研修体系を研究する。

2 平成30年度実施内容

- (1) 管理職へのヒアリングや学校訪問、研修アンケート等で教職員のニーズを把握する。
- (2) 教職員のニーズや県・国の動向を踏まえた研修体系を整理し、今後の研修の充実につなげる。

3 成果と課題・改善策

(1) 成果

- ・当センターが実施する全ての研修の内容を再検証し、事業体系を新たに策定することで来年度の研修の改善および充実を図ることができた。

(2) 課題・改善策

・「主体的・対話的で深い学びのある授業」づくりに向けた授業改善が引き続き課題となっていることから、来年度の研修では、同じ講師を複数回招聘し、教員の授業力の定着を図る。来年度の授業力向上講座では桃山学院教育大学教授の二瓶弘之氏、道徳教育実践講座では貝塚市立南小学校長の川崎雅也氏を2講座の講師として招聘予定。他講座でも調整中である。

・教員の世代交代が進むと同時に、学校内における教員の世代間のバランスが変化し、教育に関わる様々な経験や知見の継承が引き続き課題である。そのために、教職員のニーズをふまえた研修を今後も継続していく。また、具体的な事例研究および実践的な研修等を実施し、児童生徒の主体的・対話的で深い学びを実現する授業づくりや、効果的なカリキュラムなど、学習指導に必要な力の向上を図る。

・今後も、国や県の動向等を注視しながら、多くの教員が参加できる講師、研修内容を協議し、具体的な授業実践・教育実践につながる講座を設定していく必要がある。また、県や他課等が行う研修内容や日程等を考慮しながら、これまでの研修の見直し及び拡充を図る。